

特別企画：原油・LNG 価格高騰に対する埼玉県企業の意識調査

原油・LNG 価格高騰、9 割の企業で経営に「マイナス」 ～企業は高価格での推移が 1 年半に及ぶと予想～

原油・LNG 価格高騰への対応が企業の喫緊の課題として避けられないものになっている。コロナ禍ピーク後の景気回復による需要増加、さらにロシアのウクライナ侵攻の余波で原油価格は高騰。一方、脱炭素社会への転換を図るなかで化石燃料増産への道筋は立っていない。



LNG 価格も同様に世界情勢の変化にともない高騰。サハリン 2 権益も不透明で、エネルギーを海外からの輸入に頼る日本経済にとって痛手になりかねない。

帝国データバンク大宮支店は、原油・LNG 価格高騰に関する埼玉県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに実施した。

※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～6 月 30 日、調査対象は埼玉県内 1028 社で、有効回答企業数は 432 社（回答率 42.0%）

調査結果（要旨）

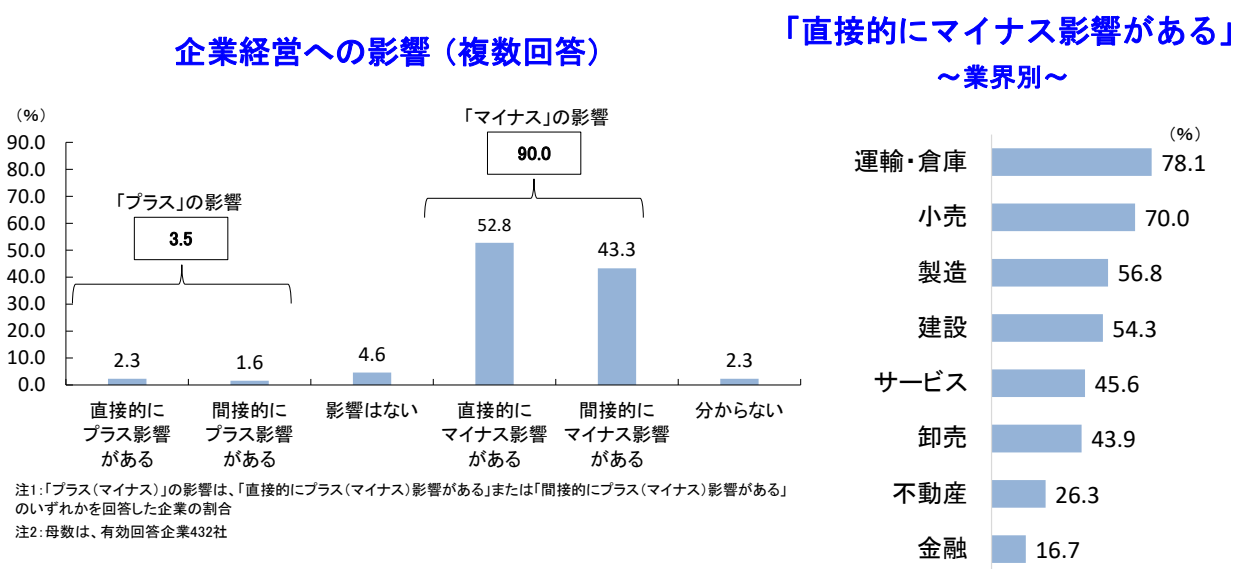
1. 原油・LNG 価格高騰の経営に対する影響として「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 52.8%。「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』（78.1%）、『小売』（70.0%）が上位となった。
2. 原油・LNG 価格高騰に対して現在実施している対策は、「節電・節約」（55.1%）がトップ。次いで「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（22.5%）が続いた。今後も価格高騰が継続した場合の対策は、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（28.9%）が最も高くなった。
3. 現在の高水準な価格がどの程度続くと考えているかは、「1 年程度」が原油（37.0%）、LNG（34.3%）ともに最多。これらを含め 1 年以上続くと考える企業はいずれも 7 割弱に達し、平均では原油が 17.5 カ月、LNG が 18.0 カ月となった。

1. 半数以上の企業が「直接マイナスの影響」、『運輸・倉庫』は 8 割弱に

高水準となっている原油価格や LNG 価格の企業経営への影響を尋ねたところ、「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 52.8%で最も高くなった（複数回答、以下同）。また、直接間接を問わずマイナス影響が出ている企業は 90.0%を占めた。

直接間接でプラスの影響があると答えた企業は 3.5%、「影響はない」が 4.6%、「分からない」が 2.3%となった。

業界別で、「直接的にマイナス影響がある」の割合が高かったのは、『運輸・倉庫』の 78.1%。次いで、『小売』(70.0%)、『製造』(56.8%)、『建設』(54.3%) までが 50%以上、さらに『サービス』(45.6%)、『卸売』(43.9%) と続いた。



2. 企業の半数以上が現在「節電・節約」を実施、今後実施は「価格転嫁」が最多

原油価格や LNG 価格が高騰を続けるなか、現在実施している対策について尋ねると、「節電・節約」(55.1%)がトップ（複数回答、以下同）。「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(22.5%)、「仕入先・方法の変更」「既存設備を省エネ設備へ切り替え」(12.0%)が続いた。

「特に対応しない」(20.1%)と回答した企業も一定数存在し、大企業では 18.6%であったのに対し、中小企業(20.4%)、小規模企業(23.1%)とともに 2 割を超えた。

業界別では、「節電・節約」の割合が高かったのが『小売』(65.0%)、『製造』(62.3%)、『運輸・倉庫』(59.4%)。「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」の割合が高かったのが、『製造』(30.1%)、『小売』(30.0%)、『卸売』(26.8%) だった。直接的にマイナスの影響が大きい業界では対応策を講じている割合が高かった。

今後、原油価格や LNG 価格の高騰が継続した際に実施する対策について尋ねると、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(28.9%) が最多。次いで「節電・節約」(26.6%)、「仕入先・方法の変更」(12.7%) が続いた。また、企業の 2.8% が「廃業の検討」をあげた。

業界別では、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」の割合が高かったのが、『運輸・倉庫』(46.9%)、『製造』(38.4%)。「節電・節約」の割合が高かったのが『小売』(40.0%)、『サービス』(33.3%)、『卸売』(31.7%) だった。

現在、実施している対策（複数回答）

	(%)
1 節電・節約	55.1
2 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	22.5
3 仕入先・方法の変更	12.0
既存設備を省エネ設備へ切り替え	12.0
5 人件費の抑制	6.5
6 在宅勤務、リモートワークを推奨	4.2
7 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	3.7
8 設備投資や研究開発の縮小や中止	2.5
9 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	2.1
10 生産活動の縮小	1.6
一部事業の縮小や廃止	1.6
12 営業拠点の縮小	0.7
13 廃業の検討	0.5
その他	3.2
特に対応しない	20.1

注：母数は有効回答企業432社

今後、実施する対策（複数回答）

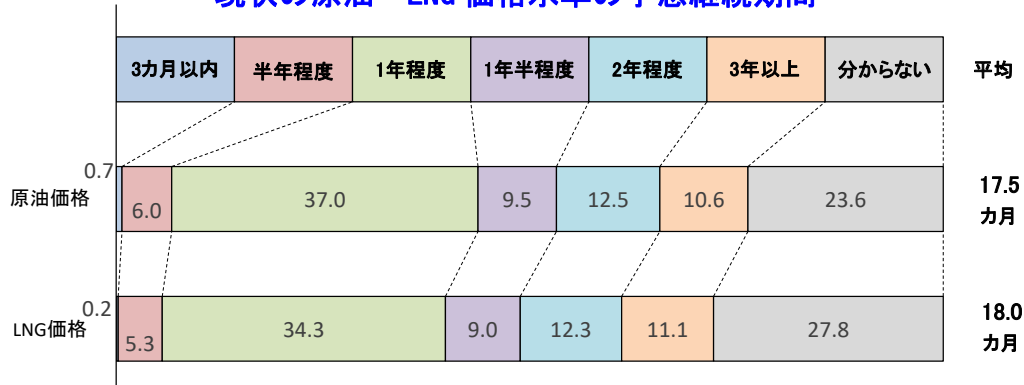
	(%)
1 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	28.9
2 節電・節約	26.6
3 仕入先・方法の変更	12.7
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	10.0
5 人件費の抑制	6.7
6 設備投資や研究開発の縮小や中止	4.9
7 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	4.6
在宅勤務、リモートワークを推奨	4.6
9 一部事業の縮小や廃止	3.9
10 生産活動の縮小	3.0
11 営業拠点の縮小	2.8
廃業の検討	2.8
13 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	2.3
その他	2.5
特に対応しない	15.0

注：母数は有効回答企業432社

3. 原油・LNG とともに価格高騰が「1 年以上続く」と考える企業が 7 割近くに

原油価格、LNG 価格それぞれで、現在の高水準な価格がどの程度の期間続くと考えかを尋ねると、「1 年程度」が原油（37.0%）、LNG（34.3%）ともに最も高い割合となった。次いで「2 年程度」が原油（12.5%）、LNG（12.3%）とも多く、1 年以上にわたり続くと想定している企業はともに 7 割近くに及んでいる。

現状の原油・LNG 価格水準の予想継続期間



注：母数は、有効回答企業432社

まとめ

原油価格・LNG 価格の高騰が、幅広い業界の企業にマイナスの影響を与えている。特に運輸・倉庫業や製造業者など、燃料費のコスト負担が従前から大きい業界は影響も大きく、企業業績を押し下げている可能性がある。節電・節約によって急場をしのぐ一方で、今後は原油・LNG 価格高騰の影響を販売価格に転嫁する動きが強まるとみられ、直接的な影響の少ない業界にも問題は広がる可能性が高い。また、大企業に比べ、中小企業や小規模事業者では特に対応策を取っていない企業が多い。企業規模によっては、燃料費負担の削減余地の少ない事業者や、価格転嫁の難しい事業者もあり、その影響が懸念される。海外情勢に大きく左右されるが、7 割近くの企業が 1 年以上にわたり現在の高騰が続くとみており、長期化するおそれもある。企業の自助努力が限界を迎える前に、政府には影響の大きい業界・企業への支援策や実効性のあるエネルギー政策が求められている。

【原油・LNG 価格高騰に関する県内企業の声】

- 「ウクライナ紛争の終結時期によるが、ロシア制裁の期間や LNG 争奪戦など長引く要因は多いと思う」（サービス、中小企業）
- 「影響範囲はエネルギーだけではなく種々の原料まで及んでいて、原料の入手難と高騰が続き、中小企業にあってはなすすべもない」（製造、中小企業）
- 「原油価格の高騰はガソリン代に大きく影響するが、それ以上にプラスチック製品の高騰に拍車がかかっている。仕入れ価格の値上げに販売価格の対応が間に合わず、大きな時間をとられる」（卸売、中小企業）
- 「国内における消費者側の負担に関しては、減税で対応するべき」（サービス、中小企業）
- 「日本には自然エネルギーのリソースが少ないのだから、安全性を確保したうえで原発の再稼働もやむを得ない考える」（卸売、大企業）

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。